

令和4年第1回甲賀広域行政組合議会定例会 議決結果

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第1号	甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年3月30日	原案可決
議案第2号	甲賀広域行政組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年3月30日	原案可決
議案第3号	令和3年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第5号)	令和4年3月30日	原案可決
議案第4号	令和4年度甲賀広域行政組合一般会計予算	令和4年3月30日	原案可決

## 議案第 1 号

甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める

令和4年3月30日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫

令和4年3月30日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 田中 新人

### 提案理由

人事院勧告に基づく給与改定等を行うため。

## 甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例(昭和48年甲賀郡行政事務組合条例第19号)の一部を次のように改正する。

第22条第2項中「100分の127.5」を「100分の120」に、「100分の107.5」を「100分の100」に改め、同条第3項中「100分の127.5」を「100分の120」に、「100分の72.5」を「100分の67.5」に、「100分の107.5」を「100分の100」に、「100分の62.5」を「100分の57.5」に改める。

### 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 令和4年6月に支給する期末手当の額は、この条例による改正後の甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例(第1号イにおいて「新給与条例」という。)第22条第2項(同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例(以下この項において「給与条例」という。)第22条第4項から第6項まで(甲賀広域行政組合職員の育児休業等に関する条例(平成4年甲賀郡行政事務組合条例第2号)第16条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)若しくは第28条第1項から第3項まで若しくは第5項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日(同日前1箇月以内に退職した者にあつては、当該退職をした日)における次の各号に掲げる職員(給与条例の適用を受ける者をいう。以下この項において同じ。)の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額(以下この項において「調整額」という。)を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 再任用職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員をいう。次号において同じ。)以外の職員次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める割合

ア イに掲げる職員以外の職員 127.5分の15

イ 新給与条例第22条第2項に規定する特定管理職員（次号イにおいて「特定管理職員」という。） 107.5分の15

(2) 再任用職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める割合

ア イに掲げる職員以外の職員 72.5分の10

イ 特定管理職員 62.5分の10

(規則への委任)

3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

## 議案第 2 号

甲賀広域行政組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

甲賀広域行政組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める

令和4年3月30日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫

令和4年3月30日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 田中 新人

### 提案理由

非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和及び育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等を行うため。

## 甲賀広域行政組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

甲賀広域行政組合職員の育児休業等に関する条例(平成4年甲賀郡行政事務組合条例第2号)の一部を次のように改正する。

第2条第3号ア(ア)を削り、同号ア(イ)中「特定職に引き続き」を「引き続いて任命権者を同じくする職(以下「特定職」という。)に」に改め、同号ア(イ)を同号ア(ア)とし、同号ア(ウ)を同号ア(イ)とする。

第19条第2号中「次のいずれにも該当する」を「勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める」に改め、同号ア及びイを削る。

第23条を第25条とし、第22条の次に次の2条を加える。

(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)

第23条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第24条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施
- (2) 育児休業に関する相談体制の整備
- (3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第 3 号

令和 3 年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第 5 号）

令和 3 年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 45,053 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,606,191 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第 3 表 繰越明許費」による。

令和 4 年 3 月 30 日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生 田 邦 夫

令和 4 年 3 月 30 日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 田 中 新 人

提案理由

歳入における収入見込み及び歳出における人件費見込み、契約の確定等により歳入歳出予算の補正措置を行う。また、事業の確定による地方債の補正、繰越明許費の設定を行うもの。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,870,076 千円	△47,096 千円	2,822,980 千円
	1. 負担金	2,870,076	△47,096	2,822,980
2. 使用料及び手数料		368,728	1,000	369,728
	2. 手数料	367,118	1,000	368,118
3. 国庫支出金		343,653	13,518	357,171
	1. 国庫補助金	343,653	13,518	357,171
5. 諸収入		194,991	3,525	198,516
	2. 雑収入	194,988	3,525	198,513
6. 組合債		831,400	△16,000	815,400
	1. 組合債	831,400	△16,000	815,400
補正されなかった款に係る額		42,396		42,396
歳入合計		4,651,244	△45,053	4,606,191



歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議 会 費		1,353 千円	△629 千円	724 千円
	1. 議 会 費	1,353	△629	724
2. 総 務 費		69,965	△4,730	65,235
	1. 総 務 管 理 費	69,776	△4,730	65,046
3. 衛 生 費		2,362,063	△17,966	2,344,097
	1. 清 掃 費	2,362,063	△17,966	2,344,097
4. 消 防 費		1,806,167	△21,728	1,784,439
	1. 消 防 費	1,806,167	△21,728	1,784,439
補正されなかった款に係る額		411,696		411,696
歳 出 合 計		4,651,244	△45,053	4,606,191

第2表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備事業	千円  <b>61,800</b>	普通貸借 (証書借入)	年 %  4.0%	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定するものによる。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円  <b>45,800</b>	普通貸借 (証書借入)	年 %  4.0%	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定するものによる。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
4 消防費	1 消防費	甲賀広域行政組合消防本部3階女子仮眠室 パーテーション取付工事	千円 1,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,870,076	△47,096	2,822,980
2. 使用料及び手数料	368,728	1,000	369,728
3. 国庫支出金	343,653	13,518	357,171
4. 繰越金	42,318	0	42,318
5. 諸収入	194,991	3,525	198,516
6. 組合債	831,400	△16,000	815,400
7. 財産収入	78	0	78
歳入合計	4,651,244	△45,053	4,606,191

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	1,353	△629	724				△629
2. 総 務 費	69,965	△4,730	65,235				△4,730
3. 衛 生 費	2,362,063	△17,966	2,344,097			3,000	△20,966
4. 消 防 費	1,806,167	△21,728	1,784,439	13,518	△16,000		△19,246
5. 公 債 費	408,696	0	408,696				
6. 予 備 費	3,000	0	3,000				
歳 出 合 計	4,651,244	△45,053	4,606,191	13,518	△16,000	3,000	△45,571

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 議会関係負担金	1,326	△629	697	1. 議会関係負担金	△629	
2. 総務関係負担金	67,790	△4,730	63,060	1. 総務関係負担金	△4,730	
3. 清掃関係負担金	748,380	△22,491	725,889	1. 清掃関係負担金	△22,491	経常経費
5. 消防関係負担金	1,978,747	△18,493	1,960,254	1. 消防関係負担金	△18,493	
6. 消防関係建設負担金	1,625	△753	872	1. 消防関係建設負担金	△753	
計	2,870,076	△47,096	2,822,980			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 清掃手数料	359,618	1,000	360,618	1. 清掃手数料	1,000	浄化槽汚泥処分手数料
計	367,118	1,000	368,118			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 消防費国庫補助金	0	13,518	13,518	1. 消防費補助金	13,518	緊急消防援助隊設備整備費補助金 災害対応特殊救急自動車 搬送用アイソレーター装置
						12,814 704
計	343,653	13,518	357,171			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	194,988	2,000	196,988	1. 雑入	2,000	市指定ごみ袋収入
2. 弁償金	0	1,525	1,525	1. 弁償金	1,525	ごみ収集車のプラットホーム出口扉接触事故による弁償金 可燃性粗大ごみ破砕機設備火災に伴う弁償金
						436 1,089
計	194,988	3,525	198,513			

(款) 6. 組合債

(項) 1. 組合債

2. 消防債	61,800	△16,000	45,800	1. 消防債	△16,000	災害対応特殊救急自動車	△15,200
						消防ポンプ自動車	△800
計	831,400	△16,000	815,400				

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	1,353	△629	724				△629	8. 旅費	△229	費用弁償 △183 普通旅費 △46
								12. 委託料	△400	議員研修バス運転業務委託
計	1,353	△629	724				△629			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	69,776	△4,730	65,046				△4,730	2. 給料	△2,530	
								3. 職員手当等	△1,700	扶養手当 △230 地域手当 △60 通勤手当 △80 時間外勤務手当 △830 期末手当 △200 勤勉手当 △300
								4. 共済費	△500	県共済組合負担金
計	69,776	△4,730	65,046				△4,730			

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	350,141	△2,781	347,360				△2,781	3. 職員手当等	△926	管理職手当 △152 勤勉手当 △774
								7. 報償費	△55	環境委員謝礼
								12. 委託料	△1,800	し尿収集運搬業務委託
2. し尿処理費	105,151	△3,605	101,546			1,000	△4,605	10. 需用費	△2,900	薬剤費



								13. 使用料及び 賃借料	△705	監視用パソコン賃借料
3. ごみ処理費	510,892	△11,580	499,312			2,000	△13,580	10. 需用費	△6,300	光熱水費 △2,000 薬剤費 △4,300
								11. 役務費	△2,700	焼却灰処分手数料
								12. 委託料	△1,820	焼却灰運搬業務委託 △1,500 大型燃えるごみ事前受付業務委託 △320
								14. 工事請負費	△760	焼却施設定期点検整備工事
計	2,362,063	△17,966	2,344,097			3,000	△20,966			

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,651,854	△13,796	1,638,058				△13,796	2. 給料	△380	
								3. 職員手当等	△12,216	時間外勤務手当 △10,000 勤勉手当 △2,216
								4. 共済費	△1,200	県共済組合負担金
2. 消防施設費	152,688	△7,179	145,509	13,518	△16,000		△4,697	14. 工事請負費	△3,239	信楽消防署エアコン更新工事 △4,239 消防本部3階女子仮眠室 パーテーション取付工事 1,000
								17. 備品購入費	△3,940	災害対応特殊救急自動車 △2,500 消防ポンプ自動車 △1,440
3. 消防庁舎建設 費	1,625	△753	872				△753	12. 委託料	△753	信楽署下水道接続工事設計委託
計	1,806,167	△21,728	1,784,439	13,518	△16,000		△19,246			



2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	229 (6)	0	820,064	557,823	1,377,887	398,360	1,776,247	
補正前	229 (6)	0	822,974	572,665	1,395,639	400,060	1,795,699	
比 較	0	0	△ 2,910	△ 14,842	△ 17,752	△ 1,700	△ 19,452	

注 職員数( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		184,200	140,957	43,420	21,618	19,777	26,726	8,100	30,642	724	11,447	53,576	16,636
補正前		184,400	144,247	43,650	21,678	19,857	26,878	8,100	41,472	724	11,447	53,576	16,636
比 較		△ 200	△ 3,290	△ 230	△ 60	△ 80	△ 152	0	△ 10,830	0	0	0	0



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,910	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,910	職員の異動等によるもの	
職員手当	△ 14,842	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 14,842	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止、 職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	296,852
	平均給与月額 (円)	394,234
	平均年齢 (歳)	38.9
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	296,625
	平均給与月額 (円)	401,709
	平均年齢 (歳)	38.9

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
令和4年2月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年2月1日現在	1 級	64 (1)	28
	2 級	29	12
	3 級	25 (2)	11
	4 級	59 (3)	26
	5 級	27	12
	6 級	20	9
	7 級	5	2
	計	229 (6)	100
令和3年2月1日現在	1 級	63	27
	2 級	34	15
	3 級	25 (2)	11
	4 級	62 (3)	27
	5 級	26	11
	6 級	17	7
	7 級	5	2
	計	232 (5)	100

注 職員数 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長 課 長 署 長 室 長 参 事 副 署 長 分 署 長	次 長 事 務 局 長
消 防 職	消 防 士 消防副士長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長 課 長 署 長 室 長 参 事 副 署 長 分 署 長	消防次長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	229 (6)	229 (6)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	217	217
正 後	号給数別内訳	2号級 (人)	0
		3号級 (人)	7
		4号級 (人)	210
	比 率 (B) / (A) (%)	94.8	94.8
補	職 員 数 (A) (人)	229 (6)	229 (6)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	217	217
正 前	号給数別内訳	2号級 (人)	0
		3号級 (人)	7
		4号級 (人)	210
	比 率 (B) / (A) (%)	94.8	94.8

注 職員数 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

注 支給率 ( ) 内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率 (%)	2.5	17
支給対象職員数 (人)	229 (6)	0
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3 ~ 6	20

注 職員数 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和4年2月1日現在)	96.6	96.6	96.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当 感染症り患者等搬送業務手当、物件処理作業従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
普通債	1,580,409	1,217,427	815,400	404,281	1,628,546
(1) 衛生	471,285	259,690	769,600	122,027	907,263
(2) 消防	1,109,124	957,737	45,800	282,254	721,283
合 計	1,580,409	1,217,427	815,400	404,281	1,628,546

議案第 4 号

令和 4 年度 甲賀広域行政組合一般会計予算

令和 4 年度甲賀広域行政組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 9 0 8, 2 3 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 3 月 3 0 日 提 出

甲賀広域行政組合管理者 生 田 邦 夫

令和 4 年 3 月 3 0 日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 田 中 新 人

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2,868,077 千円
	1. 負担金	2,868,077
2. 使用料及び手数料		368,302
	1. 使用料	1,698
	2. 手数料	366,604
3. 国庫支出金		448,376
	1. 国庫補助金	448,376
4. 繰越金		9,500
	1. 繰越金	9,500
5. 諸収入		173,675
	1. 預金利子	3
	2. 雑入	173,672
6. 組合債		1,040,300
	1. 組合債	1,040,300
歳入合計		4,908,230

歳 出

款	項	金 額
1. 議 会 費		1,352 千円
	1. 議 会 費	1,352
2. 総 務 費		77,688
	1. 総 務 管 理 費	77,302
	2. 監 査 委 員 費	386
3. 衛 生 費		2,672,657
	1. 清 掃 費	2,672,657
4. 消 防 費		1,866,833
	1. 消 防 費	1,866,833
5. 公 債 費		286,700
	1. 公 債 費	286,700
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	4,908,230

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
ごみ処理施設整備事業	千円 979,400	普通貸借 (証書借入)	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただ し、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ る。
消防施設整備事業	60,900	〃	〃	〃
計	1,040,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2,868,077	2,994,738	△126,661
2. 使用料及び手数料	368,302	362,728	5,574
3. 国庫支出金	448,376	311,991	136,385
4. 繰越金	9,500	9,500	0
5. 諸収入	173,675	188,810	△15,135
6. 組合債	1,040,300	843,800	196,500
歳入合計	4,908,230	4,711,567	196,663

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 議 会 費	1,352	1,353	△1				1,352	
2. 総 務 費	77,688	79,551	△1,863				77,688	
3. 衛 生 費	2,672,657	2,363,850	308,807	448,376	979,400	515,320	729,561	
4. 消 防 費	1,866,833	1,854,840	11,993		60,900	23,820	1,782,113	
5. 公 債 費	286,700	408,973	△122,273				286,700	
6. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000	
歳 出 合 計	4,908,230	4,711,567	196,663	448,376	1,040,300	539,140	2,880,414	

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 議会関係負担金	1,352	1,353	△1	1. 議会関係負担金	1,352	平等割100%
2. 総務関係負担金	77,213	79,076	△1,863	1. 総務関係負担金	77,213	平等割20% 人口割80%
3. 清掃関係負担金	780,956	807,477	△26,521	1. 清掃関係負担金	780,956	経常経費 利用割100% (し尿処理実績、ごみ処理実績) 471,284 基幹的設備改良事業経費 利用割100% (ごみ処理実績) 309,672
4. 清掃関係建設負担金	5,823	72,210	△66,387	1. し尿処理施設水処理設備整備事業負担金	4,464	平等割20% 人口割20% 利用割60%
				2. 清掃関係建設負担金	1,359	平等割20% 人口割80%
5. 消防関係負担金	1,995,583	2,032,997	△37,414	1. 消防関係負担金	1,995,583	消防関係基準財政需要額割100%
6. 消防関係建設負担金	7,150	1,625	5,525	1. 消防関係建設負担金	7,150	当該庁舎の所在地の市100%
計	2,868,077	2,994,738	△126,661			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 行政財産使用料	1,698	1,610	88	1. 行政財産使用料	1,698	衛生 352 消防 1,346
計	1,698	1,610	88			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 清掃手数料	359,104	353,618	5,486	1. 清掃手数料	359,104	し尿処理手数料 76,848 浄化槽汚泥処分手数料 11,316 ごみ処分手数料 270,940
----------	---------	---------	-------	----------	---------	--



(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 消防手数料	7,500	7,500	0	1. 消防手数料	7,500	申請・証明手数料
計	366,604	361,118	5,486			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	448,376	311,991	136,385	1. 衛生費補助金	448,376	循環型社会形成推進交付金 ごみ処理施設基幹の設備改良工事設計施工監理業務委託 2,230 ごみ処理施設基幹の設備改良工事 446,146
計	448,376	311,991	136,385			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	9,500	9,500	0	1. 繰越金	9,500	
計	9,500	9,500	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0	1. 預金利子	3	
計	3	3	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	173,672	188,807	△15,135	1. 雑入	173,672	雇用保険掛金 64 広告料 200 団体保険事務手数料 672 し尿くみとり券取扱業務負担金 96 市指定ごみ袋収入及び市指定ごみ袋広告料 156,120 県防災ヘリコプター運航調整交付金 1,000 県防災航空隊派遣元助成金 9,900 防火管理講習受講料 640 高速道路支弁金 4,780 その他雑入 200
計	173,672	188,807	△15,135			

## (款) 6. 組合債

## (項) 1. 組合債

1. 衛生債	979,400	782,000	197,400	1. 衛生債	979,400	ごみ処理施設基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託	4,000
						ごみ処理施設基幹的設備改良工事	975,400
2. 消防債	60,900	61,800	△900	1. 消防債	60,900	高規格救急自動車	26,000
						消防ポンプ自動車	34,900
計	1,040,300	843,800	196,500				

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	1,352	1,353	△1				1,352	1. 報酬	470	議長・副議長・議員
								8. 旅費	249	費用弁償 203 旅費 46
								9. 交際費	10	交際費
								10. 需用費	151	消耗品費
								11. 役務費	72	通信運搬費 7 会議録作成 65
								12. 委託料	400	議員研修バス運転業務委託
計	1,352	1,353	△1				1,352			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	77,302	79,196	△1,894				77,302	1. 報酬	306	管理者・副管理者 240 行政不服・情報公開・ 個人情報保護審査委員 66
								2. 給料	29,104	職員7人
								3. 職員手当等	17,334	扶養手当 1,056 地域手当 754 住居手当 336 通勤手当 570 時間外勤務手当 1,004 管理職手当 1,719 期末手当 5,790

								勤勉手当	5,625	
								児童手当	480	
							4. 共済費	13,813	県共済組合負担金	9,601
									県職員互助会負担金	94
									県退職手当組合負担金	4,075
									公務災害補償基金掛金	43
							8. 旅費	56	費用弁償	11
									旅費	45
							9. 交際費	40	交際費	
							10. 需用費	807	消耗品費	486
									食糧費	10
									燃料費	261
									修繕料	50
							11. 役務費	1,450	通信運搬費	1,120
									ごみ処分手数料	20
									申請手数料等	2
									指定金融機関事務手数料	228
									保険料	80
							12. 委託料	5,612	職員健康診断委託	89
									職員健康管理業務委託	165
									ネットワーク等管理委託	750
									職員研修委託	128
									人事給与管理システム保守委託	731
									職員採用試験委託	77

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									公文書管理支援委託 681	
									顧問弁護士委託 330	
									情報セキュリティ支援委託 799	
									例規データ更新委託 1,386	
									地方公会計支援委託 476	
							13. 使用料及び 賃借料	8,496	複写機使用料 192	
									通行料・駐車料 20	
									例規執務システム使用料 581	
									ホームページ使用料 603	
									グループウェア使用料 919	
									人事給与管理システム使用料 198	
									データセンター使用料 528	
									財務会計システム使用料 1,584	
									複写機賃借料 76	
									サーバー・ネットワーク機器賃借料 2,428	
									パソコン賃借料 228	
									自動車賃借料 807	
									人事給与管理システム賃借料 332	
							17. 備品購入費	200	事務用備品	
							18. 負担金補助 及び交付金	84	研修・講習会負担金	
計	77,302	79,196	△1,894					77,302		

## (款) 2. 総務費

## (項) 2. 監査委員費

1. 監査委員費	386	355	31				386	1. 報酬	150	識見・議会選出監査委員
								8. 旅費	161	費用弁償 112 旅費 49
								10. 需用費	9	消耗品費
								13. 使用料及び 賃借料	17	通行料・駐車料
								18. 負担金補助 及び交付金	49	三地区 事務研修会出席者負担金 3 都市監査委員会会費 46
計	386	355	31				386			

## (款) 3. 衛生費

## (項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	333,929	354,167	△20,238			76,944	256,985	2. 給料	102,598	職員27人
								3. 職員手当等	65,266	扶養手当 4,044 地域手当 2,666 住居手当 516 通勤手当 1,865 特殊勤務手当 2,940 時間外勤務手当 1,217 夜間勤務手当 3,299 休日勤務手当 5,807 管理職手当 3,603 期末手当 19,238 勤勉手当 17,731 児童手当 2,340

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							4. 共済費	47,556	県共済組合負担金 32,927 県職員互助会負担金 333 県退職手当組合負担金 12,656 公務災害補償基金掛金 828 社会保険料 812	
							7. 報償費	180	環境委員謝礼	
							8. 旅費	72	旅費	
							10. 需用費	1,531	消耗品費 747 食糧費 24 修繕料 760	
							11. 役務費	1,695	通信運搬費 467 ごみ処分手数料 163 車検代行料 110 法定点検手数料 97 保険料 858	
							12. 委託料	110,267	職員健康診断委託 464 庁舎清掃業務委託 625 警備業務委託 1,109 消防設備点検業務委託 515 電気設備保守点検業務委託 1,745 エレベーター点検業務委託 555 自動扉保守点検業務委託 178	

									し尿収集運搬業務委託	91,236
									し尿収集量確認事務委託	3,972
									分析業務委託	4,356
									し尿くみとり券取扱業務委託	96
									設計監理業務委託	1,016
									廃棄物処理施設整備アドバイザー業務委託	4,400
							13. 使用料及び賃借料	2,869	複写機使用料	652
									通行料・駐車料	15
									テレビ受信料	49
									放流配管敷設料	100
									複写機賃借料	337
									パソコン賃借料	1,134
									電話機器賃借料	275
									自動車賃借料	164
									AED賃借料	143
							18. 負担金補助及び交付金	291	研修・講習会負担金	261
									県廃棄物適正管理協議会負担金	10
									労働基準協会負担金	10
									防火保安協会負担金	6
									電波利用料	4
							26. 公課費	1,604	自動車重量税	154
									大気汚染賦課金	1,450



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明				
				特定財源			一般財源	区分		金額			
				国県支出金	地方債	その他							
2. し尿処理費	106,577	112,764	△6,187			11,316	95,261	10. 需用費	61,850	消耗品費	2,200		
										燃料費	295		
										印刷製本費	612		
										修繕料	17,509		
										光熱水費	22,645		
										薬剤費	18,589		
										11. 役務費	56	機器検査手数料等	
										12. 委託料	31,609	し尿処理施設運転管理業務委託	22,605
				活性炭再生及び入替業務委託	6,952								
				VCメーター点検業務委託	647								
				重油タンク点検業務委託	100								
				施設内ポンプ点検業務委託	99								
				貯留槽清掃業務委託	1,188								
				上水タンク清掃及び水質検査業務委託	18								
				13. 使用料及び賃借料	1,331	監視パソコン賃借料							
				14. 工事請負費	10,768	前処理設備点検整備工事	6,994						
						汚泥処理設備点検整備工事	3,774						
				17. 備品購入費	963	施設用備品							
3. ごみ処理費	498,321	494,140	4,181			427,060	71,261	10. 需用費	236,201	消耗品費	23,889		

										燃料費	4,069
										印刷製本費	
										ごみ受付計量票、ごみ処分手数料	
										納付書等	194
										広報・チラシ	100
										市指定ごみ袋	38,680
										修繕料	10,230
										光熱水費	100,127
										薬剤費	58,912
								11. 役務費	75,340	焼却灰処分手数料	41,541
										機器検査手数料等	79
										酸素・空気ボンベ充填手数料	113
										クレーン法定検査手数料	17
										市指定ごみ袋販売手数料	33,590
								12. 委託料	75,623	草刈業務委託	2,233
										消防設備点検業務委託	492
										焼却灰運搬業務委託	34,467
										可燃ごみ受入業務委託	2,386
										ごみ処理施設粗大ごみ処理設備	
										及び焼却灰処理設備管理業務委託	15,450
										車両誘導業務委託	5,770
										大型燃えるごみ事前受付業務委託	4,958



								14. 工事請負費	77,978	焼却施設定期点検整備工事
								17. 備品購入費	466	施設用備品
								18. 負担金補助 及び交付金	5,035	大阪湾圏域広域処理場整備事業 負担金
4. ごみ処理施設 整備事業費	1,733,830	1,402,779	331,051	448,376	979,400		306,054	12. 委託料	102,490	基幹的設備改良工事設計施工監理 業務委託 9,508 可燃ごみ外部搬出処理業務委託 92,982
								14. 工事請負費	1,629,210	基幹的設備改良工事
								18. 負担金補助 及び交付金	2,130	可燃ごみ外部搬出処理負担金
計	2,672,657	2,363,850	308,807	448,376	979,400	515,320	729,561			

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,685,144	1,702,067	△16,923			23,820	1,661,324	2. 給料	711,256	職員205人
								3. 職員手当等	517,947	扶養手当 38,970 地域手当 18,756 住居手当 7,836 通勤手当 17,628 特殊勤務手当 7,621 時間外勤務手当 49,017 管理職員特別勤務手当 664 夜間勤務手当 13,086 休日勤務手当 44,899 管理職手当 23,453

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									期末手当 141,031 勤勉手当 127,566 児童手当 27,420	
							4. 共済費	347,253	県共済組合負担金 242,499 県職員互助会負担金 2,481 県退職手当組合負担金 98,864 公務災害補償基金掛金 2,875 社会保険料 534	
							7. 報償費	30	研修会・講習会等講師謝礼 20 表彰等 10	
							8. 旅費	5,050	旅費	
							10. 需用費	48,265	消耗品費 4,531 食糧費 222 燃料費 5,789 印刷製本費 1,062 修繕料 5,000 貸与品費 9,725 光熱水費 21,936	
							11. 役務費	17,353	通信運搬費 16,293 ごみ処分手数料 53 申請手数料等 266 法定点検手数料 122 広報用音源録音技術料 9	

									保険料	580
									筆耕翻訳料	30
							12. 委託料	15,347	職員健康診断委託	4,853
									職員健康管理業務委託	165
									庁舎清掃業務委託	861
									庁舎総合管理業務委託	4,161
									浄化槽点検清掃業務委託	231
									可燃性ごみ収集運搬委託	2,645
									事務機器等保守委託	539
									顧問弁護士委託	330
									消防職員昇任試験業務委託	388
									消防音楽隊関係委託	540
									救急救命士関係委託	436
									多言語通訳サービス業務委託	198
							13. 使用料及び 賃借料	13,127	複写機使用料	1,254
									寝具使用料	6,227
									通行料・駐車料	103
									施設等借上料	15
									テレビ受信料	440
									車両借上料	96
									ヘリポート土地使用料	33
									Zoomライセンス使用料	30
									WebEX Meetingsライセンス使用料	35
									複写機賃借料	1,330

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									パソコン賃借料 2,887 AED賃借料 469 防火衣ロッカー等賃借料 208 17. 備品購入費 1,200 事務用備品 596 庁舎用備品 516 予防用備品 88 18. 負担金補助及び交付金 7,377 研修・講習会負担金 845 労働基準協会負担金 40 消防長会負担金 457 消防協会負担金 105 滋賀県消防学校負担金 1,360 消防大学校負担金 464 救急救命士研修負担金 3,484 名神高速道路協議会負担金 7 近畿救急隊員部会負担金 13 甲賀地域救急業務高度化運営協議会補助金 240 甲賀幼少年女性防火委員会補助金 200 大型運転免許等取得補助金 162 26. 公課費 939 自動車重量税	
2. 消防施設費	174,539	151,148	23,391		60,900		113,639	10. 需用費 26,767	消耗品費 7,327 燃料費 9,713	

									修繕料	9,727
								11. 役務費	7,286	車検代行料・登録廃車手数料 225 申請手数料等 44 機器検査手数料等 3,941 酸素ボンベ・空気ボンベ検査、 充填手数料 1,411 消防機器等廃棄処分手数料 54 保険料 1,611
								12. 委託料	58,972	高機能消防指令システム及び消防 救急デジタル無線施設保守管理業務 委託 27,019 J-ALERT受信機保守委託 154 高機能消防指令システムLTE対応型 AVM一部更新委託 31,524 消防支援システム危険物規制事務 更新委託 275
								13. 使用料及び 賃借料	3,586	大納言山基地局土地使用料 117 自動車賃借料 1,680 無線機賃借料 806 空気充填機賃借料 983
								15. 原材料費	468	消火薬剤
								17. 備品購入費	77,460	高規格救急自動車 29,000 消防ポンプ自動車 39,500 警防用備品 3,253



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									救急用備品 3,946	
									救助用備品 1,711	
									通信用備品 50	
3. 消防庁舎建設費	7,150	1,625	5,525				7,150	14. 工事請負費	7,150	信楽消防署下水道接続工事
計	1,866,833	1,854,840	11,993		60,900	23,820	1,782,113			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	280,313	404,283	△123,970				280,313	22. 償還金利子及び割引料	280,313	衛生 56,152
										消防 224,161
2. 利子	6,387	4,690	1,697				6,387	22. 償還金利子及び割引料	6,387	衛生 3,963
										消防 2,224
										一時借入金 200
計	286,700	408,973	△122,273				286,700			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当	計						
本年度	長 等	人 2	千円 240	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	240	
	議 員	10	470							470		470		
	その他の 特別職	13	216							216		216		
	計	25	926							926		926		
前年度	長 等	2	240							240		240		
	議 員	10	470							470		470		
	その他の 特別職	13	216							216		216		
	計	25	926							926		926		
比 較	長 等													
	議 員													
	その他の 特別職													
	計													

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 234 (5)	千円 0	千円 842,958	千円 570,307	千円 1,413,265	千円 408,622	千円 1,821,887	
前年度	235 (6)	0	842,458	601,035	1,443,493	411,687	1,855,180	
比 較	△ 1 (△1)		500	△ 30,728	△ 30,228	△ 3,065	△ 33,293	

注 職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管 理 職 手 当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	千円 166,059	千円 150,922	千円 44,070	千円 22,176	千円 20,063	千円 28,775	千円 8,688	千円 51,238	千円 664	千円 10,561	千円 50,706	千円 16,385
前年度	188,186	149,791	44,148	22,166	20,215	28,325	8,100	56,727	724	11,447	54,570	16,636	
比 較	△ 22,127	1,131	△ 78	10	△ 152	450	588	△ 5,489	△ 60	△ 886	△ 3,864	△ 251	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 0 ( 0 )	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
前 年 度	0 ( 0 )	0	0	0	0	0	0	
比 較								

注 職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き

区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管 理 職 手 当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	500	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	12,514		
		その他の増減分	△ 12,014	職員の異動等によるもの	
職員手当	△ 30,728	制度改正に伴う増減分	△ 22,830	期末手当(令和3年度、令和4年度分)	
		その他の増減分	△ 7,898	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,852
	平均給与月額(円)	386,625
	平均年齢(歳)	38.8
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,625
	平均給与月額(円)	393,464
	平均年齢(歳)	38.8

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600		150,600
大 学 卒	171,700		182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	64 (1)	28
	2 級	29	12
	3 級	25 (2)	11
	4 級	59 (3)	26
	5 級	27	12
	6 級	20	9
	7 級	5	2
	計	229 (6)	100
令和3年1月1日現在	1 級	63	27
	2 級	34	15
	3 級	25 (2)	11
	4 級	62 (3)	27
	5 級	26	11
	6 級	17	7
	7 級	5	2
	計	232 (5)	100

注 職員数( )内は、短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師 主 事 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長	次 長 事 務 局 長
消 防 職	消 防 士 消 防 副 士 長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 署 長 室 長 参 事 副 署 長	消 防 次 長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	234 (5)	234 (5)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	218	218		
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	212	212	
比 率 (B) / (A) (%)	93.2	93.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	235 (6)	235 (6)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	222	222		
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	214	214	
比 率 (B) / (A) (%)	94.5	94.5			

注 職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.300 ( 2.250 )	有	
前 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.450 ( 2.350 )	有	
国の制度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.300 ( 2.250 )	有	

注 支給率( ) 内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	管 内	東 京 都 特 別 区
支 給 率 (%)	2.5	17
支給対象職員数 (人)	234 (5)	0
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3 ~ 6	20

注 職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.3	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	96.6	96.6	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当 感染症り患者等搬送業務手当、物件処理作業従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額又は見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
し尿処理施設運転管理業務委託	82,830	令和2年度から 令和3年度まで	22,605	令和4年度から 令和5年度まで	45,210	0	0	0	45,210
市指定ごみ袋取扱い業務	72,270	令和3年度	0	令和4年度	72,270	0	0	72,270	0
基幹的設備改良事業	4,550,000	令和元年度から 令和3年度まで	1,336,941	令和4年度から 令和5年度まで	3,099,799	770,850	1,843,400	0	485,549
ごみ処理施設粗大ごみ処理設備及び 焼却灰処理設備管理業務委託	15,450	令和3年度	0	令和4年度	15,450	0	0	0	15,450
可燃ごみ外部搬出処理業務委託	92,982	令和3年度	0	令和4年度	92,982	0	0	0	92,982
ごみ焼却灰等運搬業務委託	37,826	令和3年度	0	令和4年度	34,467	0	0	0	34,467

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	1,217,427	1,628,546	1,040,300	280,313	2,388,533
(1) 衛生	259,690	907,263	979,400	56,152	1,830,511
(2) 消防	957,737	721,283	60,900	224,161	558,022
合 計	1,217,427	1,628,546	1,040,300	280,313	2,388,533